

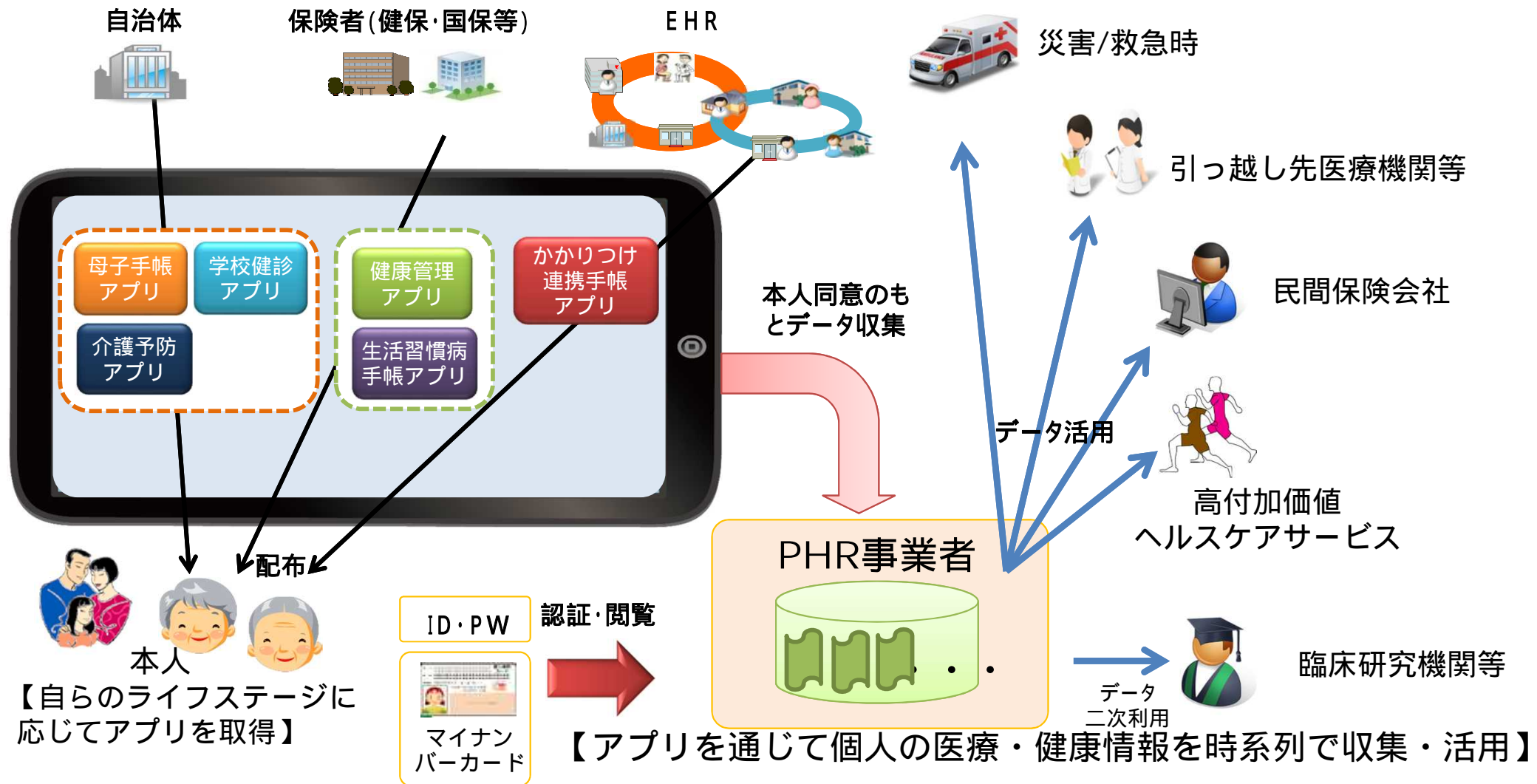
総務省PHR利活用モデル研究事業について

PHRサービスモデル等の構築

【H28～H30AMED事業】

近年、クラウドやモバイル（スマートフォン）の普及とあいまって、PHR（Personal Health Record）として個人の医療・介護・健康データを**本人の同意の下で様々なサービスに活用**することが可能になってきている。

平成28年度から、妊娠・出産・子育て支援、疾病・介護予防、生活習慣病重症化予防、医療・介護連携にかかる**新たなサービスモデルの開発**及びサービス横断的にデータを管理・活用できる**連携基盤（プラットフォーム）の開発**を実施中。【予算額 H28当初：3億円、H28補正：6億円、H29当初：1億円、H30当初：2億円】



「妊娠・出産・子育て支援PHRモデル」(前橋市)の概要 【H28～H30AMED事業】

自治体保有の乳幼児健診、予防接種に関するデータ、産科医院の妊婦健診に関するデータ、お薬手帳のデータ、妊婦本人のバイタルデータ等をPHRとして収集し、関係者で共有・活用することで、**母子への効果的な健康支援、迅速な救急医療の実現、データ二次利用による疾病予防研究への活用を実現。**

四者協（日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会）と協力しPHRに最低限必要なデータ項目（ミニマムデータセット）についても検討。

30年度は構築したシステム・アプリを利用し、病院、妊産婦等の協力を得てフィールド実証を実施。学校健診データの連携についても検証予定。

